

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社 メイコー
 コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 名屋 佑一郎
 (氏名) 本多 正行

TEL 0467-76-6001

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	22,318	△0.6	929	—	△1,284	—	△1,494	—
28年3月期第1四半期	22,450	7.1	△647	—	△217	—	△9,366	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △3,802百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △8,893百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第1四半期	△60.45	—	—	—
28年3月期第1四半期	△357.86	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	103,584	—	24,944	—	23.9	—
28年3月期	109,605	—	28,764	—	26.0	—

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 24,709百万円 28年3月期 28,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期(予想)配当金については、現時点において未定であります。
 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	91,200	△4.3	3,800	14.3	2,000	—	1,300	—	36.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	26,803,320 株	28年3月期	26,803,320 株
29年3月期1Q	629,244 株	28年3月期	629,244 株
29年3月期1Q	26,174,076 株	28年3月期1Q	26,174,076 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年 3 月期	—	—	—	—	—
29年 3 月期	—				
29年 3 月期(予想)		3,500,000.00	—	3,500,000.00	7,000,000.00

(注) 上記の A 種優先株式は、平成28年 3 月31日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国・欧州では堅調な個人消費等に支えられて回復基調が続く一方、中国を中心とするアジア諸国では依然として景気の減速基調が続いております。さらに英国のEU離脱決定による金融市場の動揺は景気の先行き不透明感を増大させております。国内経済においては企業収益や雇用情勢の改善がみられ緩やかな回復基調にありましたが、円高の急激な進行等の影響により景気の先行きに対する懸念が強まっております。

当社グループの主要な取引先である自動車業界におきましては、世界的に好調な自動車需要を背景に堅調に推移しており、スマートフォン業界におきましても、グローバル市場での成長率の鈍化は見られるものの、新興国を中心とした市場においては順調な拡大も見られ全体としては堅調に推移しました。

このような市場環境のもと当社グループでは、車載用基板については、既存顧客への取引拡大と新規顧客の開拓による売上拡大を図ったほか、ADAS（先進運転支援システム）に関わる安全や自動走行といった用途に向けた高放熱基板や高周波基板などの高機能かつ高付加価値製品の提案を積極的におこない、今後の事業拡大への布石を打ちつつあります。また、スマートフォン用基板につきましても、一部顧客のモデルチェンジ等による若干の調整があったものの、中華系メーカーからの受注が好調に推移した結果、売上は堅調に推移しました。

さらに、一昨年から続けてきた歩留り改善や固定費・販管費削減等の経営体質の強化に向けた取組みの効果により、さらなる利益体質が実現してまいりました。

しかしながら売上高・利益につきましては急激に進んだ円高の影響を受け、円換算による売上高は前年同期を下回ったほか、経常利益もマイナスとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、223億1千8百万円（前年同期比0.6%減）と前年同期に比べ1億3千2百万円の減収となりました。損益面では、営業利益が9億2千9百万円（前年同期は営業損失6億4千7百万円）、経常損失が12億8千4百万円（前年同期は経常損失2億1千7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が14億9千4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失93億6千6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,035億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億2千万円減少しました。流動資産において、現金及び預金が8億6千万円増加、受取手形及び売掛金が10億2千8百万円減少、固定資産において、有形固定資産が51億9百万円減少が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は786億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ22億1百万円減少しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が4億4千7百万円増加、短期借入金が9億2千9百万円減少、固定負債において、長期借入金が26億1千8百万円減少が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は249億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億1千9百万円減少しました。資本剰余金が80億円減少、利益剰余金が65億5百万円増加、為替換算調整勘定が22億7千1百万円減少が主な要因であります。なお、平成28年6月28日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金の額を80億円減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金のうち80億円を繰越利益剰余金に振替えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,532	20,393
受取手形及び売掛金	21,758	20,730
商品及び製品	3,854	3,905
仕掛品	3,263	3,284
原材料及び貯蔵品	4,496	4,428
その他	2,447	2,085
貸倒引当金	△24	△17
流動資産合計	55,329	54,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,015	18,859
機械装置及び運搬具(純額)	21,135	17,705
土地	1,488	1,488
建設仮勘定	1,734	1,965
その他(純額)	5,359	5,605
有形固定資産合計	50,733	45,623
無形固定資産	212	200
投資その他の資産	3,329	2,949
固定資産合計	54,275	48,773
資産合計	109,605	103,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,605	12,052
短期借入金	12,612	11,683
1年内返済予定の長期借入金	11,745	12,020
未払法人税等	147	148
賞与引当金	494	247
その他	5,384	6,068
流動負債合計	41,990	42,221
固定負債		
長期借入金	32,254	29,635
役員退職慰労引当金	239	239
退職給付に係る負債	2,287	2,325
その他	4,070	4,217
固定負債合計	38,851	36,418
負債合計	80,841	78,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	19,745	11,745
利益剰余金	△7,659	△1,154
自己株式	△396	△396
株主資本合計	24,578	23,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	△46
繰延ヘッジ損益	△337	△302
為替換算調整勘定	4,475	2,203
退職給付に係る調整累計額	△246	△230
その他の包括利益累計額合計	3,925	1,625
非支配株主持分	260	235
純資産合計	28,764	24,944
負債純資産合計	109,605	103,584

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	22,450	22,318
売上原価	20,413	18,820
売上総利益	2,037	3,497
販売費及び一般管理費	2,684	2,568
営業利益又は営業損失(△)	△647	929
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	2	3
受取保険金	—	50
為替差益	747	—
その他	56	23
営業外収益合計	812	83
営業外費用		
支払利息	305	324
為替差損	—	1,940
その他	77	31
営業外費用合計	382	2,296
経常損失(△)	△217	△1,284
特別利益		
固定資産売却益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産除売却損	41	39
減損損失	8,036	0
その他	—	2
特別損失合計	8,078	43
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,289	△1,327
法人税等	1,077	169
四半期純損失(△)	△9,366	△1,497
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,366	△1,494

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△9,366	△1,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△78
繰延ヘッジ損益	△6	34
為替換算調整勘定	515	△2,277
退職給付に係る調整額	△62	16
その他の包括利益合計	473	△2,305
四半期包括利益	△8,893	△3,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,893	△3,794
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会の決議により、平成28年6月30日付で会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を8,000百万円減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金のうち8,000百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損の補填を行いました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が11,745百万円、利益剰余金が△1,154百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。